

令和4年東根市議会第1回定例会 一般質問発言通告書

令和4年3月3日 午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	高橋 弓嗣 議員	1. 本市におけるG I G Aスクール構想の状況について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1人1台のパソコンと高速大容量通信ネットワークの整備がなされたが、これらに伴う機器を活用した学習活動は、どのように行われているのか伺う。</li> <li>利用から1年が経過したが、成果と課題について伺う。</li> <li>授業改善に向けたI C T支援員の配置状況と指導体制はどのようにになっているのか伺う。</li> </ol>	教育長
		2. 本市におけるスポーツ推進について	<ol style="list-style-type: none"> <li>東根市スポーツ推進計画における主な施策について、現状をどのように捉えているのか伺う。</li> <li>スポーツ推進を進めるうえで、指導者の育成も重要と考えるが、本市での取組について伺う。</li> <li>学校の働き方改革を踏まえた部活動改革が進みつつあるが、部活動の在り方についての見解を伺う。</li> </ol>	教育長
2	東海林 克彦 議員	1. 有害鳥獣駆除の現状について	<ol style="list-style-type: none"> <li>獣類、特にイノシシの捕獲実績はどのように推移しているのか。</li> <li>わな設置に係る狩猟者の負担軽減策としてI C T技術活用の見込みは。</li> <li>未収穫果実を防ぐため、地区の農業団体などとの連携が重要と思うが、本市ではどうなっているのか。</li> <li>新たな狩猟者の養成と技術の継承策をどう考えるのか。</li> </ol>	市長
		2. コロナ禍における投票率向上策について	<ol style="list-style-type: none"> <li>期日前投票の需要が増えている。投票所増設の検討はどうか。</li> <li>高齢者等交通弱者に対する投票所への移動支援が必要ではないか。</li> <li>若年層の投票率向上策について今後どのように取り組むのか。</li> </ol>	選挙管理委員会 委員長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
3	山科 幸子 議員	1. 学校給食事業について	<p>1. 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、日々の食事を通じて食に関する理解や判断力を養う食育上でも重要な役割を持つなど、果たす役割は極めて重要であります。また、食品ロス削減と食品リサイクルの促進の取組、さらには新型コロナウイルス感染症による給食の未利用品の有効活用などの課題もあります。</p> <p>令和4年度は、学校給食事業におけるPFI事業最終年となり契約更新時期となります。</p> <p>以上のことから、次の点について伺います。</p> <p>(1) 賄材料費の高騰による影響について</p> <p>(2) コロナ禍における学校給食について</p> <p>(3) 次期契約更新について</p> <p>(4) 災害等協定について</p>	教育長
4	齋藤俊一郎 議員	<p>1. 感染症拡大の長期化による教育への影響と今後の方針について</p> <p>2. 学校と地域でつくる学びの未来について</p>	<p>1. 学校の休校及び学級閉鎖、登校自粛の現状と基本方針を伺う。</p> <p>2. 学力など学習への影響と今後の方針を伺う。</p> <p>3. 運動能力や肥満など身体への影響と今後の方針を伺う。</p> <p>4. 不登校など児童生徒の生活や内心への影響と今後の方針を伺う。</p> <p>5. 感染症を踏まえた総合的学習や修学旅行等の在り方について、現状と域内教育や学習旅行の概念を取り入れた今後の方針を伺う。</p> <p>1. 市政における学校の位置づけと地域の関わり方を伺う。</p> <p>2. 学校運営協議会（コミュニティースクール）設置の背景と目的を伺う。</p> <p>3. 学校運営協議会（コミュニティースクール）の役割と権限を伺う。</p> <p>4. 学校運営協議会（コミュニティースクール）が目指す学校の将来像を伺う。</p>	教育長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
5	清野 忠利 議 員	1. 第5次東根市総合計画における企業誘致の推進について	1. 本市の地理的特性や充実した交通網などを活かした誘致活動を進めるべきであり、新たな業種や企業の動向に対応した立地の検討も必要であると考えているかどうか。	市 長
		2. 令和3年産米に係る農家の現状を踏まえたナラシ対策の発動状況について	1. ナラシ対策は、農業者の当年産米等の販売に対する収入の合計が、過去の平均収入、いわゆる標準的収入額を下回った場合に、その9割を補てんするという制度である。今回の米価下落の状況に鑑み、ナラシ対策の発動状況はどのようになっているか。	市 長
6	植松 宏 議 員	1. 「成年後見センター運営事業」の取組について	1. 新年度から新規事業として取り組む「成年後見センター運営事業」は、第2次東根市地域福祉計画に盛りこまれた福祉サービス提供体制の強化の一環として、市民のニーズに応えるものと考えているが、以下の項目について現時点の構想を伺う。 (1) 新事業の内容は。 (2) 費用負担に対する支援制度などはあるのか。	市 長
		2. 「算数チャレンジカップInひがしね」の取組について	1. 5年前から東根市独自で取り組んでいる「算数チャレンジカップInひがしね」は、市内各小学校に算数の成績を競わせ、結果的に学校間の序列化につながる恐れのあるイベントではないか。教職員組合からも中止の要求も出ており、特にこのコロナ禍における小学校で実施したことの意図を伺う。 (1) 1960年代に実施された「全国学力テスト」はどのような目的で実施されたのか。短期間で廃止に至った理由は。 (2) 2000年代に入り「新全国学力テスト」が再度導入されるようになったが、実施に当たり文部科学省が配慮した点は何だったか。 (3) チャレンジカップの実施により、学校が居心地の悪くなる児童、生徒が出ることは考えなかったか。 (4) 新型コロナ感染が拡大している中で、教師はもとより、子どもたちまでストレスを抱えている中で実施したことの意図は。	教 育 長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	植松 宏 議 員	3. 教員不足の実態調査 結果について	<p>1. 文部科学省が初めて行った教員不足の全国実態調査では、2021年4月始業日時点で、2,558人の教員が不足しているとの結果だった。この時点の調査では、山形県に教員不足はないとの報道だが現場の実態を伺う。</p> <p>(1) 最新の調査結果でも状況に変わりはないのか。</p> <p>(2) 臨時的任用教員の登録者の推移は。</p> <p>(3) 働き方改革後の小中学校教師の時間外労働実態は。</p> <p>(4) 病気を理由に休職されている教師の人数は。</p>	教 育 長